

令和 2 年 6 月 18 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03863

研究課題名(和文) 戦間期における商品取引所の価格形成機能と市場運営 - 堂島米市場文書による実証研究

研究課題名(英文) Price formation and market management in commodity exchanges after World War I: Empirical research by using the Dojima Kome Shijo Monjo

研究代表者

前田 廉孝 (Maeda, Kiyotaka)

慶應義塾大学・文学部(三田)・准教授

研究者番号：90708398

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究が考察の俎上に載せた大阪堂島米穀取引所は、戦前期日本における最大規模の商品取引所であったが、その機能と経営は第1次大戦期以降に安定性を欠いた。1921年の米穀法制定、1933年の米穀統制法制定で政府は米穀市場に対する介入を強化し、米穀先物取引の指標価格形成機能は変動した。そして、かかる機能の変動は大阪堂島米穀取引所の取引量減少に帰結し、売買手数料収入の減少で経営は悪化の一途を辿った。その打開策として同取引所は、先渡市場の創設、有価証券投資と不動産投資の拡大で事業の多角化を図った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

既往の近代日本経済史研究は商品取引所を近代的商品市場の中核的な社会資本として重要視してきた。しかしながら、両大戦間期における政府の市場介入拡大が取引所の機能と経営に及ぼした影響は把握されてこなかった。そこで本研究は、戦前期日本最大の取引規模を誇った大阪堂島米穀取引所の事例に着目し、一次史料と時変計量経済モデルの併用で上記の影響を定量的に捕捉した。そして、本研究は商品取引所が果たした機能とその経営の不安定な側面を実証的に示し、近代的商品市場成立後における市場の変容とその要因を解明した点に意義を有する。

研究成果の概要(英文)：The functions and management of the Osaka-Dojima Rice Exchange were not stable after World War I, although it was the largest commodity exchange in Japan before World War II. The Japanese government enforced the Rice Law in 1921 and the Rice Control Law in 1933 to strengthen its intervention in the rice market, and the futures market tended not to form the adequate price serving as an index of the spot price. This fluctuation of the function caused a decrease in the trading volume, and business conditions of the exchange deteriorated because its commission income from rice futures trading declined. Accordingly, the exchange diversified its businesses by establishing forward market and expanding investment in securities and real estate.

研究分野：近代日本経済史

キーワード：日本経済史 計量ファイナンス 時変計量経済モデル 大阪堂島米穀取引所 情報効率性 米穀政策 堂島米市場文書 取引所経営

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

明治期以降における輸送網、郵便・電信網などインフラの整備は、大量輸送・大量取引を可能にした。そして成立した近代的商品市場を支えた社会資本の1つとして、商品取引所が挙げられてきた(中西(2002))。この商品取引所における戦前期の代表的な上場商品が米穀であった。

米穀先物取引は、1730年公許の堂島米会所で開始され、宮本(1988)、高槻(2012)など多くの研究が、その価格形成機能を考察した。一方で、近代の米穀先物取引を対象とした研究は、津川(1990)など取引所制度の成立過程に着目した考察が中心を占めたが、近年では価格形成機能の分析も進展している(竹歳(1999)、鎮目(2011))。これら価格形成機能の分析は、特定期間を対象に価格付けがFama(1970)の意味で情報効率的か否かを検証してきた。しかし、この方法では、第1にサンプルの採り方、すなわち分析対象期間の設定によって前提となる情報集合が変化するために特定期間の情報効率性は把握しうるが、特定時点のそれは判明しない。第2に、情報効率的か否かという二元論的な結論が導かれ、情報効率性の通時的な変動を補足できない。以上の原因から情報効率性の変動要因を把握することは困難であった(前田(2013)、Ito et al. (2014))。しかし、明治期以降に食糧政策と商品取引所政策は頻繁な軌道修正を余儀なくされ、米穀流通も外米・台鮮米輸移入の開始を画期とした変容が生じた(持田(1970)、大豆生田(1993))。そこで、関係諸政策及び米穀流通の変容と米穀先物取引における情報効率性の変動との関連を理解するために、Ito et al. (2014)で開発された時変計量経済モデルを用いた分析としてIto et al. (2016, 2018)が為された。

時変計量経済モデルは、価格付けに関する情報効率性を二元論的に把握してきた先行研究とは異なり、情報効率性の通時的な変動を把握できる点に特徴を有する。したがって、その分析結果は歴史学の領域における豊富な研究蓄積と関連付けて理解することが可能である。そしてIto et al. (2016, 2018)は、1881~1932年における東京と大阪の二大米穀取引所では内地米と異質な輸移入米の現物受渡を強制する政府介入が情報効率性低下の主な要因となったことを明らかにした。しかし、これら時変計量経済モデルを用いた研究においても残された課題を3点指摘しうる。

第1に、統制が強化された1930年代を考察対象に含まない点である。受渡に関する政府介入が情報効率性の低下要因となった点を指摘したIto et al. (2018)は、一方で1925年米穀法改正後の政府備蓄米増加は市場の米価変動を牽制することで価格変動リスクを低下させ、情報効率性を上昇させたと指摘した。つまり、市場へ対する政府介入は情報効率性の上昇と低下双方の要因と成り得たことから、その情報効率性の変動との関連はより詳細に考察されなければならない。米穀統制法制定によって政府介入が強化された1933年以降を対象とした考察も不可欠と成り得よう。第2に、既往研究は月次データを使用している点である。第1の点で指摘した政府介入は日次単位で実施されたことから、政府介入に着目した考察では日次データの利用が必須となろう。第3に、情報効率性の変動が取引参加者及び取引所の動向に及ぼした影響が解明されていない点である。情報効率性の低下によって先物取引で現物価格の変動リスクをヘッジし得なくなったことは現物米穀商による先物取引の利用動向と先物市場における取引仲買の動向にも変化を及ぼし、そのことは最大の収益源を取引手数料収入に求めた取引所経営の変動要因になったことが想定しうる。

しかし、このような情報効率性の変動と取引参加者の動向及び取引所の経営との関連は判然としていない。この点は、近代的商品市場を支えた社会資本として商品取引所が果たした役割を史実に即しながら理解する際に克服しなければならない喫緊の課題と言えよう。そこで、本研究課題では米穀取引所へ対する政府介入が本格化した1910年代から1930年代までにおける大阪堂島米穀取引所(以下、大米取)に考察の焦点を絞る。大米取が立地した大阪は、朝鮮米など輸移入米の流通における中心的地位を占めたことから、輸移入米と関連した政府介入による情報効率性の変動とそれに伴う取引参加者の取引行動及び取引所の経営動向の変化を検討する上で適する。この大米取は、東京米穀商品取引所と並ぶ二大米穀取引所と称されたにも関わらず、その経営動向は大阪堂島米穀取引所(1915)によって明治期末までが判明するに過ぎず、大正期以降は不明な点が多い。

【参考文献】

- 大阪堂島米穀取引所(1915)『株式会社大阪堂島米穀取引所沿革』。
大豆生田稔(1993)『近代日本の食糧政策』ミネルヴァ書房。
鎮目雅人(2011)「両大戦間期日本における物価変動予想の形成」『社会経済史学』77(1), 25-47頁。
高槻泰郎(2012)『近世米市場の形成と展開』名古屋大学出版会。
竹歳一紀(1999)「明治から昭和初期における米先物価格に関する計量分析」『先物取引研究』4(1), 125-145頁。
津川正幸(1990)『大阪堂島米商会所の研究』晃洋書房。
中西聡(2002)「近代の商品市場」桜井英治・中西編著『流通経済史』山川出版社。
持田恵三(1970)『米穀市場の展開過程』東京大学出版会。
前田廉孝(2013)「経済史研究における計量分析の方法と課題」『西南学院大学経済学論集』49(2・3), 169-190頁。
宮本又郎(1988)『近世日本の市場経済』有斐閣。
Fama, E. (1970) "Efficient capital markets", *Journal of Finance*, 25(2), pp. 383-417.
Ito, M., Noda, A., and Wada, T. (2014) "International stock market efficiency: a non-Bayesian time-varying model approach", *Applied Economics*, 46(23), pp. 2744-2754.

Ito, M., Maeda, K., and Noda, A. (2016) “Market efficiency and government interventions in prewar Japanese rice futures markets”, *Financial History Review*, 23(3), pp. 325–346.

Ito, M., Maeda, K., and Noda, A. (2018) “The futures premium and rice market efficiency in prewar Japan”, *Economic History Review*, 71(3), pp. 909–937.

2. 研究の目的

本研究は、[1]大阪堂島米穀取引所日次価格データを用いた時変効率性の計測、[2]大阪堂島米穀取引所における取引仲買の取引行動、[3]大阪堂島米穀取引所の経営動向、[4]大阪堂島米穀取引所の市場運営、の解明を目的に掲げた。これら研究目的と「1. 研究開始当初の背景」で挙げた研究史上の課題の対応関係は以下の通りである。

「1. 研究開始当初の背景」で挙げた研究史上の課題3点のうち第1・2の課題には[1]、第3の課題には[2][3]によって接近を図った。さらに、[3]と関連して[4]によって受渡制度を規定した取引ルールに関する取引所内部と所管省庁の議論を検討し、[1]で解明された市場の通時的変動に対する取引所経営陣と所管省庁の認識を考察した。

こうした目的を掲げた本研究は、第1に日次データを用いることで価格付けに関する情報効率性の通時的な変動とその要因の詳細な解明、第2に市場の価格形成機能の変化が取引参加者の動向及び取引所の経営に及ぼした影響の解明を目指した。このように本研究は商品取引所の先物取引とそれに関係した諸主体を包括的に分析し、近代的商品市場を支えた社会資本としての商品取引所が果たした役割の通時的変動と要因の解明を目指した。

3. 研究の方法

本研究は、立案時において具体的な方法として以下6つの手順で進める計画を掲げた。

【(1) 関西大学所蔵堂島米市場文書等一次史料の収集・分析】

研究代表者(前田)と研究分担者(大豆生田)は、本研究で用いる一次史料の収集を本研究課題の研究期間を通じて実施する。具体的には、「関西大学所蔵堂島米市場文書」に含まれる大阪堂島米穀取引所(以下、大米取)の内部資料と「農林水産技術会議筑波事務所所蔵荷見文書」に含まれる米穀取引所関係史料を対象に、所蔵元でデジタルカメラによる撮影を実施する。なかでも米価データ、大米取の財務諸表、同取引所取引仲買の個人データを優先的に収集し、それらを対象とした分析結果の解釈に必要な記述史料を次いで収集する。

【(2) 時変計量経済モデルの整備と価格データ構築】

「2. 研究の目的」で示したように、本研究課題は大米取の日次米価データを用いた計量分析を実施する。そこで研究代表者(前田)と研究分担者(大豆生田)は、上記(1)で収集した堂島米市場文書「米清算取引相場表」(文書番号1-87~88)、「米商況綴」(1-90)、「清算部月報」(1-91~93)より日次米価データを作成する。具体的には、1914年から大米取が解散した1939年までにおける9,126日分の日次価格データを取引限月別に作成する。その上で、祝祭日と突発的な天災・事件に起因した欠損の識別を可能にするダミー変数を作成し、分析可能なデータに整備する。一方で研究分担者(野田)は、Ito et al. (2014)において開発された時変計量経済モデルで上記データの取扱を可能とするために、コンピュータプログラムを作成する。

【(3) 大阪堂島米穀取引所日次価格データを用いた時変効率性の計測】

上記(1)で作成した日次価格データを上記(2)で整備した時変計量経済モデルによって分析することで、市場における価格形成機能の通時的な変動を情報効率性の観点から把握する。そして、その変動要因をIto et al. (2016, 2018)が着目した現物受渡に関する取引ルールの変更、米穀政策の推移と関連付けながら解明する。「2. 研究の目的」で指摘したように月次価格データに依拠した既往研究とは異なり、一次史料から作成した日次価格データを用いる本研究課題は、第1に市場における価格形成機能の不安定な変動を日次単位かつ限月別に把握でき、第2に戦時統制強化による大米取解散当日まで分析対象期間を延長できる。以上の特徴を有する分析によって取引の変動を詳細に把握した上で、以下(4)~(6)の考察を実施する。

【(4) 大阪堂島米穀取引所における取引仲買の行動変化】

取引所の内部資料を必要とする取引参加者の行動に関する研究は、史料上の制約から進展してこなかった。しかし、堂島米市場文書「仲買人免許願書綴」(1-219~228)、荷見文庫「米穀取引所関係書類(三)」(H-799)には大米取取引仲買の学歴、資産、取引高など膨大な個人情報が含まれる。そこで、上記の史料から[1]取引仲買の経歴、保有資産等に関するデータベースを作成し、[2]仲買別に取引高の推移を算出する。その上で、[3]上記(3)で解明された市場の通時的変化を仲買別の取引高推移と対比させ、取引行動が変化した要因を[1]で作成したデータベースも活用しながら考察する。「2. 研究の目的」で示したように、情報効率性低下で現物価格の変動リスクをヘッジし得なくなった先物取引の利用動向を現物米穀商が変化させることは取引仲買の行動にも変化を及ぼす。これら市場の通時的変化と取引参加者の行動変化との関連を、上記の考察から明らかにする。

【(5) 大阪堂島米穀取引所の経営動向】

堂島米市場文書「営業報告書綴」(1-95～97)、「定時株主総会書類」(1-19～44)から損益計算書と貸借対照表を分析することで取引所経営の推移を考察する。これにより、第1に前項「2. 研究の目的」で指摘したように概況すら判明しない大正期以降における大米取の経営推移を把握でき、第2に上記(3)で解明した情報効率性の通時的な変動及び上記(4)で解明した取引仲買の行動変化との関連を理解しうる。大米取も含む取引所の経営において最大の収益源は取引手数料であったことから、情報効率性の変動に起因した取引参加者の行動変化、すなわち売買高の変化は取引所経営の主な変動要因と成り得た。そこで、大米取を対象とした経営史的考察では、先物取引における情報効率性の通時的変動及び取引参加者の行動変化との関連を意識しながら進める。

【(6) 大阪堂島米穀取引所の市場運営 - 受渡制度を中心に】

上記(3)及び Ito et al. (2016, 2018)で情報効率性の変動要因として着目した現物受渡に関する取引ルールは、大正・昭和期においても取引所の市場運営を巡る議論の焦点となり、実際に堂島米市場文書「受渡制度調査会雑書類綴」(4-3)、荷見文庫「米穀取引所関係書類(一)」(H-797)、「米穀取引所研究会配布書類」(H-803)などが遺されている。そこで上記史料を分析することで、大米取と所管省庁の農商務省(1925年～：農林省)が有した取引ルールの問題点と改善方策に関する認識を明らかにし、実施されたルール改変と上記(3)～(5)の考察結果とを関連付ける。

以上の考察によって市場の通時的変動に対する市場運営者たる取引所及び所管省庁の同時代における認識を把握し、その認識の下で実施された施策が情報効率性の変動に及ぼした影響を解明する。つまり、(3)～(5)が市場の通時的変化を起点とした関係諸主体の変容を考察する一方で、(6)では関係諸主体の変容がさらなる市場の変化を引き起こした側面に着目することになる。

【参考文献】

- Ito, M., Noda, A., and Wada, T. (2014) "International stock market efficiency: a non-Bayesian time-varying model approach", *Applied Economics*, 46(23), pp. 2744–2754.
- Ito, M., Maeda, K., and Noda, A. (2016) "Market efficiency and government interventions in prewar Japanese rice futures markets", *Financial History Review*, 23(3), pp. 325–346.
- Ito, M., Maeda, K., and Noda, A. (2018) "The futures premium and rice market efficiency in prewar Japan", *Economic History Review*, 71(3), pp. 909–937.

4. 研究成果

各年度における研究成果は以下の通りである。

【2017(平成29)年度】

(1) 研究代表者(前田)と研究分担者(大豆生田)は、本研究で用いる史料の収集と日次米価データの復元を実施した。具体的には、関西大学図書館所蔵堂島米市場文書と農林水産技術会議筑波産学連携支援センター図書室所蔵荷見文庫を主な対象に、米価データ、大阪堂島米穀取引所の財務諸表、同所取引仲買の個人データ、取引所政策・米穀政策に関連する史料を調査し、デジタルカメラで撮影した。

(2) 研究代表者(前田)と研究分担者(大豆生田)は、本研究で用いる日次米価データを復元した。具体的には、堂島米市場文書「米清算取引相場表」(文書番号1-87～88)、「米商況綴」(1-90)、「清算部月報」(1-91～93)より1914～39年における日次先物米価データ(9,126日分)を作成し、本研究課題を遂行する上で最も基礎となるデータの作成を完了させた。

(3) 研究分担者(野田)は、時変計量経済モデルの整備と価格データの構築を実施した。上記の作業で作成された日次米価データを対象に、祝祭日と突発的な天災・事件に起因した欠損の識別を可能にするダミー変数を作成し、分析可能なデータに整備した。その上で、Ito et al. (2014)において開発された時変計量経済モデルで当該データの取扱を可能とするためにコンピュータプログラムを作成した。

(4) 研究代表・分担者全員は、上記で作成・整備した日次価格データと時変計量経済モデルを用い、1914～39年における大阪堂島米穀取引所の価格形成機能について、その通時的な変動を情報効率性の観点から計測した。そして、情報効率性の変動要因を両大戦間期に展開された米穀政策との関連から考察した。

【2018(平成30)年度】

(1) 研究代表者(前田)と研究分担者(大豆生田)は、大阪堂島米穀取引所の経営に関する一次史料を調査した。具体的には、関西大学図書館所蔵堂島米市場文書に含まれる営業報告書(貸借対照表、損益計算書、利益処分、損益計算書)、取引関連史料(取引高等に関するデータ)、役員会議事録、不動産取得・貸借関連史料を主な対象とした。

(2) 研究代表者(前田)と研究分担者(野田)は、1914～39年における大阪堂島米穀取引所の価格形成機能を分析した昨年度の成果を国内外の学会で報告した。具体的には、「Discretion versus Policy Rules in Futures Markets: A Case of the Osaka-Dojima Rice Exchange, 1914-1939」との題目で

Western Economic Association International (Vancouver, Canada), World Economic History Conference (Boston, US), 日本経済学会(東京)において報告し,国内外の研究者らと有意義な議論を交わすことができた。

(3)研究代表者(前田)と研究分担者(大豆生田)は,上記第1の作業で収集した史料を用い,1913~39年における大阪堂島米穀取引所の経営動向を考察した。この考察より,米穀政策・米価調整政策の強化による取引規模縮小へ対応するために戦間期の同取引所は,先渡市場の創設,有価証券投資と不動産投資の拡大を実施し,先物取引のみに依存しない経営へ向けた事業の多角化を進めたことが明らかになった。

【2019(令和元)年度】

(1)研究代表者(前田)と研究分担者(大豆生田)は,関西大学図書館所蔵堂島米市場文書より1919-39年における大阪堂島米穀取引所の経営動向を考察した。1925年の米穀法改正以降に進展した同取引所の経営悪化は,1932年の米穀統制法制定以降に深刻化した。以上の考察結果は,別の観点から捉えれば,1921年の米穀法制定は取引所経営を直ちには悪化させなかったことを意味する。かかる考察結果は,1925年の米穀法改正と1932年の米穀統制法制定を米価形成における情報効率性悪化の主要因として挙げた及び Ito et al. (2017, 2018)とも整合的であり,1925年以降における内地米穀市場の質的変容を指摘できよう。

(2)研究分担者(野田)は株式市場にまで考察の射程を拡大し,1878年から1943年までにおける株価形成の情報効率性を検証した。そして,米価形成と同様に株価形成の情報効率性もまた通時的に変動していた史実を計量分析より解明した。

【参考文献】

Ito, M., Noda, A., and Wada, T. (2014) "International stock market efficiency: a non-Bayesian time-varying model approach", *Applied Economics*, 46(23), pp. 2744-2754.

Ito, M., Maeda, K., and Noda, A. (2017), "Discretion versus Policy Rules in Futures Markets: A Case of the Osaka-Dojima Rice Exchange, 1914-1939," *Quantitative Finance Papers* [arXiv: 1704.00985]

Ito, M., Maeda, K., and Noda, A. (2018) "The futures premium and rice market efficiency in prewar Japan", *Economic History Review*, 71(3), pp. 909-937.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 前田廉孝	4. 巻 85
2. 論文標題 日露戦後の必需品課税における脱税行為と監視・取締：塩専売法違反を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会経済史学	6. 最初と最後の頁 89-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kiyotaka MAEDA	4. 巻 19
2. 論文標題 Market-Based Financing for Small Corporations during Early Industrialisation: The Case of Salt Corporations in Japan, 1880s-1910s	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大豆生田稔	4. 巻 45
2. 論文標題 在米日系商社による北米小麦の対欧輸出：1930年前後の「国際小麦取引」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東洋大学文学部紀要史学科篇	6. 最初と最後の頁 312-356
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akihiko NODA	4. 巻 [arXiv:1911.04059]
2. 論文標題 Measuring the Time-Varying Market Efficiency in Prewar Japanese Stock Markets	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Quantitative Finance Papers	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大豆生田稔	4. 巻 55
2. 論文標題 一八八九～九〇年の米価騰貴と外米輸入	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 白山史学	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田廉孝	4. 巻 88
2. 論文標題 明治・大正期日本の食塩市場と塩専売制度をめぐる経済史研究の意義と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 史学	6. 最初と最後の頁 27-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田廉孝	4. 巻 84
2. 論文標題 明治・大正期日本の政策的食料需給調整と植民地産品消費：食塩市場を事例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会経済史学	6. 最初と最後の頁 49-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mikio Ito, Kiyotaka Maeda, and Akihiko Noda	4. 巻 71
2. 論文標題 The futures premium and rice market efficiency in prewar Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Economic History Review	6. 最初と最後の頁 909-937
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ ehr.12608	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田廉孝	4. 巻 52
2. 論文標題 『堂島米報』・『大阪米報』（1930～40年）掲載記事目録	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 西南学院大学経済学論集	6. 最初と最後の頁 39-109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田廉孝	4. 巻 3
2. 論文標題 食料をめぐる経済政策と消費の嗜好性 - 戦前期日本の米穀・食塩を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 嗜好品文化研究	6. 最初と最後の頁 48-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田廉孝	4. 巻 700
2. 論文標題 書評：高島正憲著『経済成長の日本史：古代から近世の超長期GDP推計 730-1874』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済セミナー	6. 最初と最後の頁 120-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mikio Ito, Kiyotaka Maeda, and Akihiko Noda	4. 巻 [arXiv:1704.00985]
2. 論文標題 Discretion versus Policy Rules in Futures Markets: A Case of the Osaka-Dojima Rice Exchange, 1914-1939	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Quantitative Finance Papers	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田廉孝	4. 巻 52
2. 論文標題 『大阪堂米会報』（1928～29年）掲載記事目録	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 西南学院大学経済学論集	6. 最初と最後の頁 62-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田廉孝	4. 巻 183
2. 論文標題 蔵書ギャラリー no.23 『専売局報』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 西南学院大学図書館報	6. 最初と最後の頁 7-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田廉孝	4. 巻 52
2. 論文標題 戦間期日本における米穀先物取引の変動と記述史料：取引所作成史料の限界と大阪堂米会発行誌の意義	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 西南学院大学経済学論集	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大豆生田稔	4. 巻 83
2. 論文標題 書評 - 李海訓著『中国東北における稲作農業の展開過程』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会経済史学	6. 最初と最後の頁 442-444
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大豆生田稔	4. 巻 43
2. 論文標題 米騒動前後の外米輸入と産地	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東洋大学文学部紀要史学科篇	6. 最初と最後の頁 123-193
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 13件)

1. 発表者名 前田廉孝
2. 発表標題 大正期塩専売法違反の認知と処分：1916年度坂出専売支局管内を事例に
3. 学会等名 日本塩業研究会2019年度第1回例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 前田廉孝
2. 発表標題 日露戦時・戦後の課税強化と監視・取締：塩専売法違反を事例に
3. 学会等名 香川大学経済学部現代社会研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akihiko NODA
2. 発表標題 On the Evolution of Cryptocurrency Market Efficiency
3. 学会等名 Western Economic Association International 94th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kiyotaka Maeda
2. 発表標題 Financial Arrangements of Small and Medium Enterprises and Regional Capital Market in Prewar Japan
3. 学会等名 18th World Economic History Congress in Boston (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mikio Ito, Kiyotaka Maeda, and Akihiko Noda
2. 発表標題 Discretion versus Policy Rules in Futures Markets: A Case of the Osaka-Dojima Rice Exchange, 1914-1939
3. 学会等名 18th World Economic History Congress in Boston (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mikio Ito, Kiyotaka Maeda, and Akihiko Noda
2. 発表標題 Discretion versus Policy Rules in Futures Markets: A Case of the Osaka-Dojima Rice Exchange, 1914-1939
3. 学会等名 Western Economic Association International 93rd Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 前田廉孝
2. 発表標題 明治・大正期日本の食塩市場と塩専売制度をめぐる経済史研究の意義と課題
3. 学会等名 2018年度三田史学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kiyotaka Maeda
2. 発表標題 Financial Arrangements of Small and Medium Enterprises and Regional Capital Market in Prewar Japan
3. 学会等名 The 4th International Conference on Economic History “Crossroads of Globalization: Market-Making in Modern East Asia” (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mikio Ito, Kiyotaka Maeda, and Akihiko Noda
2. 発表標題 Discretion versus Policy Rules in Futures Markets: A Case of the Osaka-Dojima Rice Exchange, 1914-1939
3. 学会等名 The 4th International Conference on Economic History “Crossroads of Globalization: Market-Making in Modern East Asia” (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kiyotaka Maeda
2. 発表標題 Financial Arrangements of Small and Medium Enterprises and Regional Capital Market in Prewar Japan
3. 学会等名 The 3rd International Conference on Economic History (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Mikio Ito, Kiyotaka Maeda, and Akihiko Noda
2. 発表標題 Market Integration in Japanese Rice Markets, 1880-1932
3. 学会等名 The 3rd International Conference on Economic History (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 前田 廉孝
2. 発表標題 明治・大正期における植民地産品需給とその政策的調整 - 塩専売制度下食塩市場を事例に
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会2017年度秋季学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Mikio Ito, Kiyotaka Maeda, and Akihiko Noda
2. 発表標題 Market Efficiency and Price Stabilization Policy in Interwar Osaka-Dojima Rice Exchange
3. 学会等名 日本経済学会2017年度秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kiyotaka Maeda
2. 発表標題 Financial Arrangements of Small and Medium Enterprises and Regional Economic Growth in Japan: Transformations in the Salt Producing Region, 1890s-1910s
3. 学会等名 European Business History Association 21st Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Mikio Ito, Kiyotaka Maeda, and Akihiko Noda
2. 発表標題 Market Efficiency and Price Stabilization Policy in Interwar Osaka-Dojima Rice Exchange
3. 学会等名 Western Economic Association International 92nd Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kiyotaka Maeda
2. 発表標題 Financial Arrangements of Small and Medium Enterprises and Regional Economic Growth in Japan: Transformations in the Salt Producing Region, 1890s-1910s
3. 学会等名 The 2nd International Conference on Economic History (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Mikio Ito, Kiyotaka Maeda, and Akihiko Noda
2. 発表標題 Market Integration in Japanese Rice Markets, 1880-1932
3. 学会等名 The 2nd International Conference on Economic History (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 前田廉孝・野田顕彦・伊藤幹夫
2. 発表標題 戦間期大阪堂島米穀取引所における先物市場の価格形成と米穀政策
3. 学会等名 社会経済史学会第86回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kiyotaka Maeda
2. 発表標題 Historical Documents on Rice Futures Trading in Interwar Japan
3. 学会等名 The Association of Japanology in East Asia Spring Meeting in 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 柳沢遊・倉沢愛子（編著）前田廉孝他	4. 発行年 2017年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 488
3. 書名 日本帝国の崩壊	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究 分担者	大豆生田 稔 (Omameuda Minoru) (20175251)	東洋大学・文学部・教授 (32663)	
研究 分担者	野田 顕彦 (Noda Akihiko) (80610112)	京都産業大学・経済学部・准教授 (34304)	